

### (3) 基本理念3：国民合意の形成に向けた三原則

#### 原則1：「反原発」と「原発推進」の二項対立を乗り越えた国民的議論を展開する。

反原発と原発推進の二項対立のプロセスは、議論を閉塞させ専門家の判断と国民世論の不幸な乖離を生み出した。

既存の技術体系からなる原子力発電に関しては、現行計画を白紙から見直し、その依存度を下げるという方向性は国民全体が共有できるものであるとすれば、この「原発への依存度低減のシナリオを具体化する」という共通テーマで国民的議論を展開する。このことを実りあるエネルギー選択につなげる。

#### 原則2：客観的なデータの検証に基づき戦略を検討する

原子力発電のコスト、再生可能エネルギーの導入可能量等、データに基づく客観的な検証を行い、現実的かつ具体的な議論を行う。<sup>1</sup>

エネルギー・環境会議に「コスト等試算・検討委員会」（仮称）を設置して検討を行い、年末の基本方針の策定に反映する。<sup>2</sup>

#### 原則3：国民各層との対話を続けながら、革新的エネルギー・環境戦略を構築する。

官邸主導で打ち出す省庁横断的な大きな方向性と、利害関係者も参加した関係省庁における具体的な制度設計等の検討を有機的に組み合わせる。

国民各層の意見を聞きながら、国益重視のエネルギー戦略を実現する。

---

<sup>1</sup> 参考資料⑦：発電コスト試算比較を参照。（p. 33）

<sup>2</sup> 詳細については別紙を参照。（p. 21）